4　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Satoshi Nakajima, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased required : One set of procurement of office furniture for Kawasaki Branch.
⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.
⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 25 October 2017
⑺　Contact point for the notice : Tatsuya Saiki, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告の変更

平成29年9月5日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　野崎　哲一
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第11号
1　掲載日　平成29年5月17日（号外政府調達第91号）
2　変更内容　8頁3段目、1⑵中「⑨A重油約120kℓ　C重油約100kℓ」を「⑨A重油約90kℓ　C重油約100kℓ」に、「⑩A重油約160kℓ　C重油約170kℓ」を「⑩A重油約170kℓ　C重油約170kℓ」に、1⑸中「⑩東京港停泊中銀河丸」を「⑩東京港又は横須賀港停泊中銀河丸」に、9頁1段目、5⑶中「⑨Fuel Oil A 120kℓ，Fuel Oil C 100kℓ」を「⑨Fuel Oil A 90kℓ，Fuel Oil C 100kℓ」に、「⑩Fuel Oil A 160kℓ，Fuel Oil C 170kℓ」を「⑩Fuel Oil A 170kℓ，Fuel Oil C 170kℓ」に、5⑸中「⑩Ginga-Maru Tokyo」を「⑩Ginga-Maru Tokyo or Yokosuka」にそれぞれ変更します。

入札公告の訂正

平成29年9月5日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
阿南工業高等専門学校事務部長　此枝　昇
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　36
○第1号
1　掲載日　平成29年8月7日（号外政府調達第148号）
2　訂正内容
10ページ独立行政法人国立高等専門学校機構阿南工業高等専門学校に係る「入札公告」第1号中、2の⑵中「A、B又はC等級」を「A、B、C又はD等級」に、訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年9月5日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　池田　豊人
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　有田海南道路5号トンネル工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　（自）和歌山県海南市下津町梅田地先
（至）和歌山県海南市冷水地先
⑷　工事内容　工事延長　L＝1,405m　道路トンネル（NATM）（2車線）L＝1,361m（代表内空断面積　59㎡）、坑門工1式、仮設工1式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成32年11月20日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート19,340㎥、鋼材（鉄筋を含む。）776ｔ
⑺　本工事は、一次審査の審査評価点の合計が上位15者（ただし、15者目の審査評価点と同点のものが複数いる場合は、そのすべての者を含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。
⑻　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑼　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑾　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び審査資料の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑿　総価契約単価合意方式の適用
1）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
2）本方式の実施方式としては、
イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
があり、受注者が選択するものとする。
ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記1）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
3）受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
4）その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⒀　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
⒁　本工事は、契約数量の一部分を直接工事費に対する率計上により積算し、見積り価格の算出に係る、当初契約時の時間短縮及び簡素化を目指す試行工事である。なお、契約締結後において、率計上の対象工種については、協議を行い、変更対応を行うものである。
⒂　本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の週休2日化を促進する試行工事（発注者指定型）である。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　近畿地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。